

令和5年3月23日
新潟市総合教育会議

「新潟市総合計画 2030」による 新たなまちづくりスタート

計画期間
2023－2030
(令和5年－令和12年)

新潟市総合計画2030の内容は、
本市HPで確認できます。



資料 1



新潟市総合計画とは

新潟市総合計画

- ◆ まちづくりの基本となる新潟市の最上位計画
- ◆ 新潟市が目指す都市像や、その実現に向けたまちづくりの方向性を示すもの

- 総合計画「にいがた未来ビジョン」がR4(2022)年度で終了
▶ 「新潟市総合計画2030」がR5(2023)からスタート

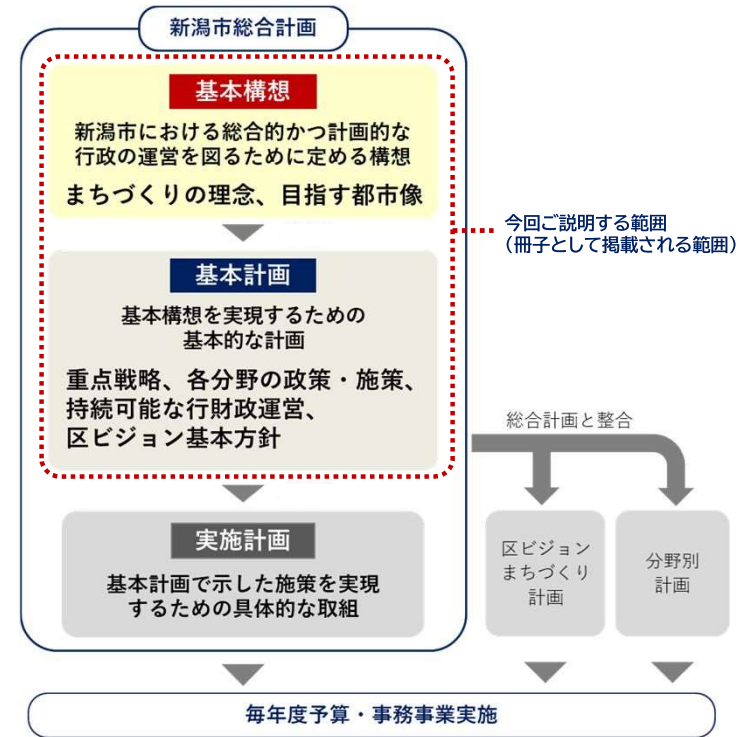
総合計画の構成

- ◆ 新潟市総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成

計画期間

- ◆ 基本構想・基本計画は、R5(2023)年度からR12(2030)年度までの8年間の計画

※社会環境の変化や新たな課題に対応できるよう、中間年であるR8(2026)年度に必要な見直しを行う予定



はじめに

市民意見を総合計画に反映

市民アンケートやワークショップなどを通じて市民の意見を聴取し、総合計画に反映

アンケート

- 市民アンケート (R3.10~11)
- LINE・インターネットアンケート (R3.11~12)

ワードクラウドによる分析
(単語の出現数が多いほど、
文字が大きく表示)



- 団体アンケート (R3.10~12)
- 市外在住者アンケート (R4.2)

ワークショップ

- みんなで新潟市のミライをかたるワークショップ (R3.11)
- 学生が描き、創る未来の新潟市ワークショップ (R3.10オンライン開催)



- パパママのまちづくりワークショップ (R3.9~10)
- 区自治協議会ワークショップ (R3.11~12)



総合計画審議会

(R4.6.~10)



その他

- パブリックコメント (R4.6~7)
- 市内中学・高校生政策提案 (R3通年実施)
- 新潟市の未来を語るシンポジウム (R4.9)



まちづくりの理念

みんなで新潟市の強みを活かし、人口減少時代に躍進する、

活力あふれるまちづくり

持続可能なまちづくり

を進めます

- 市民の新潟への誇りと愛着を育むとともに、市民や民間事業者を含め、多様な主体とのパートナーシップのもと、新潟市の強みを最大限に活かしながら、総力を挙げて『活力あふれるまちづくり』と『持続可能なまちづくり』に取り組む
- 将来にわたって、新潟市ならではの「心豊かな暮らし」ができるまちの実現を目指し、将来世代へ引き継いでいく

目指す都市像

田園の恵みを感じながら

心豊かに暮らせる 日本海拠点都市

- 目指す都市像の具体的なイメージを、**経済**、**社会**、**環境**の3つの枠組みで整理して掲載
- 官民の共通言語になっているSDGsの枠組みを使って整理することで、目指すイメージを共有し、市民や民間事業者をはじめとする多様な主体との一層の連携・協働を進める



総合計画の進捗を測るため、3層構造の成果指標(数値目標)を設定

目指す都市像

「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」

総合
指標

目指す都市像の実現における
進捗を測るための指標

政策
指標

目指す都市像の実現や、総合指標の
目標達成を図るうえで、各分野に
おいて特に重視する指標

取組
指標

実施計画に掲載する具体的な取組に
おいて特に重視する指標

↑
上位の
指標に
寄与

総合指標(総合計画の最上位指標)

総合指標① 社会動態(転入と転出の差し引き)

現状値(R3)	中間目標(R8)	最終目標(R12)
714人転出超過	転出超過を解消する	転出超過を解消する

総合指標② 合計特殊出生率

現状値(R3)	中間目標(R7)	最終目標(R11)
1.33	1.35	1.38

総合指標③ 新潟市に住み続けたい市民の割合

現状値(R4)	中間目標(R8)	最終目標(R12)
88.2%	90.0%	90.0%

総合指標④ 将来世代のことも大切に持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合

現状値(R4)	中間目標(R8)	最終目標(R12)
21.8%	36.0%	50.0%

重点戦略

総力をあげて展開する10の重点戦略

8つの分野

市民活躍

文化・スポーツ

子育て・教育

健康・福祉

産業・交流

安心・安全

まちづくり・インフラ

環境

各分野の政策・施策の中から目指す都市像の実現に大きく貢献する施策を重点化し、総合計画全体を牽引

「重点戦略」 新潟市が分野横断的に重点推進する政策パッケージ

都市が生み出す活力と財源を
住民福祉の向上に活用



市民の活躍が更なる活力を創出

Point

- 多様な主体との連携・協働のもと、総力をあげて展開する10の戦略を「重点戦略」として位置付け、1つの政策パッケージとして推進
- 重点戦略の推進により、「都市の活力向上」と、「住民福祉の向上」の持続可能な好循環を創出し、目指す都市像を実現

政策パッケージ

- 重点戦略1 都市機能の充実と拠点性の向上
- 重点戦略2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成
- 重点戦略3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現
- 重点戦略4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大
- 重点戦略5 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進
- 重点戦略6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現
- 重点戦略7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成
- 重点戦略8 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
- 重点戦略9 脱炭素・循環型社会の実現
- 重点戦略10 安心・安全で災害に強いまちづくり

目指す都市像

『田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市』

重点戦略1 都市機能の充実と拠点性の向上

戦略展開の概要

国際拠点港湾や拠点空港、高速道路や新幹線など、国内外と結ばれた広域交通基盤を大いに活かしながら、人・モノ・情報が行き交う活力あふれるまちづくりを推進



具体的な内容

「にいがた2km」
関連施策



- 拠点機能の充実・強化
- 都心部の戦略的な再開発促進
- 戦略的な企業立地・誘致の推進
- 社会の変化を見据えた新規事業創出の支援
- 特色ある文化芸術で地域振興
- スポーツを通じた交流の推進
- 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進
- 地域経済の持続的発展に向けた取組
- 新潟の農水産物と食文化を全国に発信
- 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進
- 起業・創業しやすい環境づくり
- 人中心のウォークアブルな空間形成
- 交通ネットワークの強化・充実
- 拠点機能の充実・強化
- コンパクトなまちづくりの推進
- 交通ネットワークの強化・充実

政策 指標

都心エリアの平均地価
変動率

現状値(R4)	最終目標(R12)
前年比+0.9%	前年比+2.0% (R5~R12平均)

港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合

現状値(R4)	最終目標(R12)
31.1%	40.0%

重点戦略2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成

戦略展開の概要

デジタル技術の活用などにより、市内のあらゆる産業が地域の内外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環の促進によって豊かな経済を築き、市民所得の向上につなげる

創業者向け経営支援セミナー



XRスクール



具体的な内容

- 経営課題の解決に向けた支援
- デジタル化・脱炭素化による競争力強化
- 社会の変化を見据えた新規事業創出の支援
- 地域経済の持続的発展に向けた取組
- 働き方改革など職場環境の整備
- 戦略的な企業立地・誘致の推進
- 海外ビジネスの推進
- 人材確保・育成に向けた支援
- 所得拡大に向けた販売力の強化
- 起業・創業しやすい環境づくり

政策指標

一人当たり市民所得
(市民経済計算による
一人当たり市民所得)

現状値(R元)

3,025千円



最終目標(R9)

3,340千円

職業を理由とした県外との
転出入数

現状値(R3)

2,008人
転出超過



最終目標(R12)

転出超過の縮小

重点戦略3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現

戦略展開の概要

園芸作物の導入による経営の複合化や多様な販売先の確保などにより、若者に選ばれ、農業・農村が元気になる「儲かる農業」の実現につなげる



具体的な内容

- 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全
- 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化
- 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出
- 起業・創業しやすい環境づくり
- 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進
- 所得拡大に向けた販売力の強化
- 新潟の農水産物と食文化を全国に発信
- 意欲ある担い手等の確保・育成
- 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成
- 自己実現していく力の育成
- 林業・水産業の環境整備

政策指標

農業産出額推計値

現状値(R2)	最終目標(R11)
全体 569.9億円 うち園芸 196.1億円	全体 573.0億円 うち園芸 223.0億円

新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合

現状値(R4)	最終目標(R12)
86.9%	90.0%

重点戦略4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大

戦略展開の概要

文化やスポーツ、食や農といった多彩な魅力を磨き上げるとともに、拠点性を活かした誘客活動を展開し、「訪れたいまち」として国内外から選ばれる新潟市を目指す

新潟シティマラソン



佐渡市との
新たな誘客交流連携協定(R4.6)

佐渡市・新潟市 誘客交流



具体的な内容

- 持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化
- スポーツを通じた交流の推進
- 特色ある文化芸術で地域振興
- 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

さあ、新潟を世界へ。



政策 指標

延べ宿泊者数

現状値(R3)	最終目標(R12)
日本人 172.8万人泊 外国人 0.4万人泊	日本人 230.0万人泊 外国人 18.0万人泊

観光入込客数

現状値(R3)	最終目標(R12)
1,169万人	2,045万人

重点戦略5 新潟暮らしの魅力発信と 多様な支援による移住・定住の促進

戦略展開の概要

市内外で「新潟暮らし」の魅力(PR)するとともに、移住を検討している人や実際に移住した人向けの多様な支援を展開

岩室地域の歴史や文化について
学生による地域の人インタビュー



学生と地域の人とのまち歩き



移住支援セミナー



具体的な内容

- 自己実現していく力の育成
- 新潟暮らしの魅力発信
- 移住・定住(UIJターン)の促進
- 地域と学校・社会教育施設の協働
- 市内への就労促進
- 関係人口の創出
- 活動の担い手育成・確保
- 働き方改革など職場環境の整備

政策 指標

職業を理由とした県外との
転出入数

現状値(R3)

2,008人
転出超過

最終目標(R12)

▶▶▶ 転出超過の縮小

大学等新規学卒者の
県内就職率

現状値(R3)

58.8%

最終目標(R12)

▶▶▶ 前年度実績以上

重点戦略6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現

戦略展開の概要

多様な市民による地域活動への参加促進や全ての地域住民を対象とした包括的支援体制の構築のほか、一人一人の健康づくりを推進し、誰もが心豊かに暮らせる社会の実現を目指す

高校生による地域づくりワークショップ



在宅医療の様子



具体的な内容

- 地域団体・市民団体の活動支援
- 活動の担い手育成・確保
- 持続可能なコミュニティづくり
- 全ての市民の健康づくりの推進
- 企業・団体と連携した健康増進
- 介護予防・健康づくり・社会参加の推進
- 地域での支え合い・認知症施策の推進
- 介護サービスの充実と生活基盤整備
- 在宅医療・介護連携の推進
- 障がいのある人の社会参加の推進
- 地域生活の支援体制の充実
- 雇用促進と就労支援の充実
- 地域と連携した子育て支援
- 社会全体で子育てを応援する機運の醸成
- 男女共同参画の理解の促進
- 外国籍市民にも暮らしやすい環境づくり
- 市民が文化芸術に親しむ機会の創出
- 誰もが参加できるスポーツの機会創出

政策指標

地域活動に参加した経験のある市民の割合

現状値(R4)

36.0%



最終目標(R12)

50.0%

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合

現状値(R4)

79.3%



最終目標(R12)

80.0%

重点戦略7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成

戦略展開の概要

社会全体で子どもと子育てを支え、温もりのある支援を行うとともに、社会の変化を前向きに捉え主体的に物事を成し遂げられる人材の育成に取り組む



具体的な内容

- 出会い・結婚に対する支援
- 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援
- 良好な教育・保育環境の確保と質の向上
- 子どもが安心して過ごせる居場所づくり
- 子どもが有する固有の権利の保障
- 配慮が必要な子どもや家族への支援
- 社会全体で子育てを応援する機運の醸成
- 地域の防犯啓発活動の推進
- 自己実現していく力の育成
- 豊かな心と健やかな身体の育成
- 文化芸術の鑑賞・体験機会の創出
- 誰もが参加できるスポーツの機会創出
- 将来にわたって望ましい教育環境の提供
- 循環型生涯学習の推進
- 地域と学校・社会教育施設の協働
- 活動の担い手育成・確保
- 新潟暮らしの魅力発信

政策指標

夫婦が実際にもつ予定の子ども的人数

現状値(R4)

2.21人



最終目標(R12)

2.27人

地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありと回答した児童生徒の割合

現状値(R4)

小6 59.3%
中3 46.9%



最終目標(R12)

小6 69.0%
中3 57.0%

重点戦略8 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)の実現

戦略展開の概要

男女共に仕事と家庭生活の両方で活躍できるよう、働きやすい職場環境の整備促進や多様な保育サービスの提供などにより、心豊かに暮らせる新潟市を築く



具体的な内容

- 働き方改革など職場環境の整備
- 女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備
- 社会全体で子育てを応援する機運の醸成
- 多様な就労の機会の創出
- 良好な教育・保育環境の確保と質の向上
- 人材確保・育成に向けた支援
- 男女共同参画の理解の促進
- 子どもが安心して過ごせる居場所づくり
- デジタル化・脱炭素化による競争力強化

政策 指標

勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合

現状値(R4)

64.6%



最終目標(R12)

80.0%

年次有給休暇取得率

現状値(R3)

54.0%



最終目標(R12)

70.0%

重点戦略9 脱炭素・循環型社会の実現

戦略展開の概要

徹底した省エネやライフスタイルの転換のほか、食品ロスの削減をはじめとする「3R」の推進などにより、脱炭素・循環型社会の実現を目指す

ラムサール条約の湿地自治体認証式



子どもへの環境教育



具体的な内容

- 気候変動適応策の推進
- ライフスタイル転換の推進
- 省エネ・再エネの推進
- 都心部の戦略的な再開発促進
- デジタル化・脱炭素化による競争力強化
- 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進
- 3Rの推進によるごみの減量
- 地域の環境美化の推進



政策指標

市域から排出される温室効果ガスの削減量
(平成25年度比)

現状値(H30)

△18.8%



最終目標

国の削減目標
(△46%)以上

1人1日当たりごみ総排出量

現状値(R3)

978g



最終目標(R12)

948g

重点戦略10 安心・安全で災害に強いまちづくり

戦略展開の概要

ソフト面とハード面との一体的な防災・減災対策を展開し、全てのまちづくりの基礎となる安心・安全で災害に強い都市を築く

防災訓練



下水道管渠の改築工事



具体的な内容

- 地域の防犯啓発活動の推進
- 交通安全意識の普及
- 地域防災力・減災力の向上
- 避難体制の充実
- 危機管理体制の整備
- 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり
- 災害・事故対策の推進
- 持続可能な維持管理体制の構築
- 道路施設の長寿命化の推進
- 災害に強い水道施設の構築
- 下水道施設の機能確保と計画的な改築
- 雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進
- 拠点機能の充実・強化
- 放射・環状型の道路ネットワークの強化

政策指標

日頃から災害に対する備えをしている市民の割合

現状値(R4)

47.8%



最終目標(R12)

80.0%

道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合

現状値(R4)

59.9%

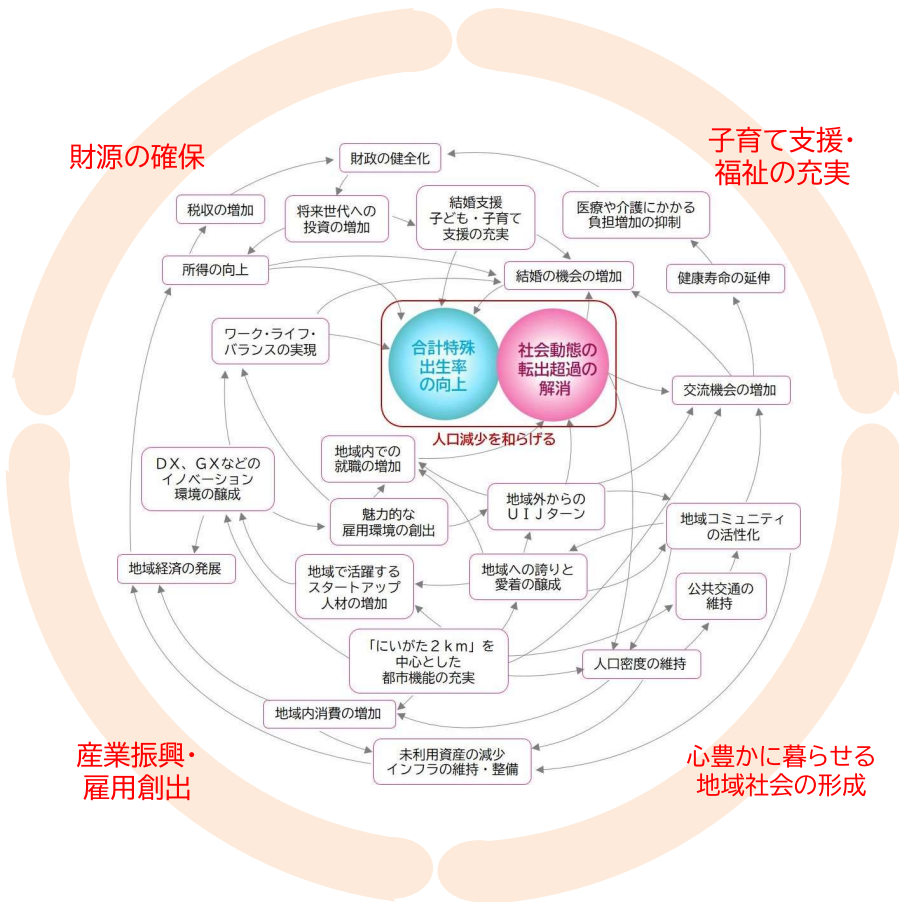


最終目標(R12)

63.3%

重点戦略を中心とした施策の総動員により人口減少を和らげる

人口減少を和らげるイメージ図



- 人口減少の要因は複雑に絡み合っており、一つの施策によって状況が大きく改善するものではないため、あらゆる政策を総動員し、点ではなく面に対応する必要がある
- 10の重点戦略を中心に、各分野の政策・施策を一体的に推進することで、都市の活力向上と住民福祉の向上の好循環を創出する



好循環の創出によって、総合指標に掲げる

社会動態の転出超過の解消

合計特殊出生率の向上

につなげ、人口減少を和らげる

地域の特性を活かした活力と魅力あふれる区づくりを進められるよう、まちづくりの多様な主体と一体となって、区政を推進



- 8つの区は、それぞれの地域を形づくってきた歴史と固有の文化、地域資源や産業など、様々な特色と魅力にあふれている
- それぞれの区を持つ特色と魅力が集合体として一つになることで、「都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ」をはじめ、新潟市の「強み」を生み出している
- これまで以上に区の特徴を前面に押し出しながら、地域の特性を活かした活力と魅力あふれる区づくりを進められるよう、必要な予算や権限を持つ自治制の高い区役所を目指し、まちづくりの多様な主体と一体となって、区政を推進していく

福島潟
(北区)



こい来いフェスタ
(東区)



ミズベリング
(中央区)



亀田縞
(江南区)



にいつ丘陵
(秋葉区)



白根大凧
(南区)



佐潟まつり
(西区)



わらアートまつり
(西蒲区)



令和5年度当初予算 3つの力点

令和5年度予算における3つの力点

1

活力あふれる
新潟へ

- ・都市機能の充実
- ・拠点性の向上
- ・産業全体の活性化

都市の活力
向上

2

子どもと子育て
にやさしい
新潟へ

- ・経済的、精神的負担の軽減
- ・子どもの権利保障
- ・子育てを地域全体で

住民福祉の
向上

3

活力と魅力あふれる
区づくり
に向けた取組の強化

- ・区独自の課題解決
- ・個性あふれる区づくり
- ・修繕要望への対応

8つのカラー
で成長

選ばれる都市 新潟市

これまでの取組

- ・「選ばれる都市 新潟市」の公表(R3.2)
- ・都心のまちづくり推進本部の設置(R3.4)
- ・都市再生緊急整備地域の指定(R3.9)
- ・都心のまちづくり【「にいがた2km」の覚醒】の公表(R4.2)



- ・新潟駅周辺整備が着実に進み、南北市街地の一体化が迫る
(R5.3月に歩道、R5年度中にバスターミナルの供用開始)
- ・活発化する企業進出
- ・G7会合開催により世界から注目が集まる



R5主な新規・拡充の取組

活力あふれる新潟へ

「にいがた2km」を活力向上の「成長エンジン」に

● 企業誘致のさらなる推進

- ・市内のビジネス環境を体験する機会を提供するなど、新たな手法で誘致を推進
- ・企業の本社機能誘致に向けた支援を政令市トップクラスに拡充

● 都市機能の充実と魅力向上

- ・【ハード】新潟駅周辺整備の着実な実施と将来を見据えた開発等の着手へ
新潟駅周辺整備：駅直下バスターミナル供用開始、高架下駐輪場の整備着手 など
将来を見据えた開発等の着手：西堀通5番町地区(旧新潟三越周辺)再開発、(仮称)バスタ新潟の整備 など
- ・【ソフト】民間と連携・協働し、まちの魅力向上や8区との連携を推進
にいがた2kmと8区の魅力を高め発信する事業などへの支援や、古町花街地区の歴史的街並みの保存に向けた助成 など

● まちなかの賑わい創出

- ・にいがた2km食花マルシェ、緑のまちなか空間の創造
東大通「人中心の空間づくり」 など

首都圏からの誘致企業



これからの時代を支える成長産業の育成強化

● DX・GXによる新たなビジネスへの支援を強化

- ・DX^{※1}の推進と新規事業開発に向け共創によるイノベーションの創出を推進
- ・XR^{※2}などの新技術を活用した新たなビジネスの創出を支援
- ・GX^{※3}実証事業への取組を支援

※1 DX:データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルや業務、組織などを変革し、競争上の優位を確立すること

※2 XR:VR(仮想現実)、AR(拡張現実)などの仮想空間上の表現技術の総称

※3 GX:環境問題を先進技術の力で解決することを通じて産業構造や社会システム全体を変革すること



新潟の強み 若者から選ばれる「儲かる農業」へ

● 新規就農者を支援

- ・栽培技術向上、経営安定化に向け伴走型支援を実施
- ・新たに親元等で就農する農業者へ支援

● 農産物の販路開拓・販売促進

- ・国内、海外に向け、県や生産者との連携でプロモーションを実施



好機を活かし さらなる活力の向上

● 働き方や暮らし方の変化をふまえた 移住促進・関係人口創出

- ・地域おこし協力隊を活用し、テレワーカーなどの移住者を呼び込む仕組みを構築
- ・市外の副業人材等と市内企業・団体とのマッチング

● 新潟への注目の集まりを活かした交流人口の拡大

- ・G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の開催により、本市の拠点性やホスピタリティをアピール
- ・佐渡市との連携などにより誘客活動を積極的に展開
- ・60年ぶりにリニューアルされる新潟駅の構内に新しい観光案内センターを整備
- ・新潟空港将来ビジョンの策定を見据え、空港周辺道路の調査や検討を実施

市主催の移住セミナー



佐渡市との新たな誘客交流連携協定(R4.6)



これまでの取組

- ・こども医療費助成を2回にわたり拡充(H31.4・R3.4)
- ・病児・病後児保育施設を全区に展開(R2.3)
- ・コミュニティ・スクールを全校で実施(R4.4)
- ・保育コンシェルジュ・子ども家庭総合支援拠点を全区設置(R4.4)



- ・本市の令和3年の合計特殊出生率が28年ぶりに全国の値を上回る(全国1.30 新潟市1.33)など、一定の成果
- ・子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減が求められている
- ・豊かな子どもの育ちを地域と一体となって推進



R5主な新規・拡充の取組

子どもと子育てにやさしい新潟へ

心身ともに安心して妊娠・出産・産後を過ごせるように

- 妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃

所得税非課税世帯のみ→全ての妊産婦を医療費助成の対象に

- 産後ケアへの助成を政令市トップレベルに拡充

安心して産後ケアを受けられるよう利用料金を引き下げ

多子世帯の経済的負担をさらに軽減

- 第3子以降の保育料等軽減制度を拡充

要望の多い高校3年生までの子どもを多子計算の対象に追加
(多子軽減計算の対象とするきょうだいの年齢上限を
小学3年生→高校3年生)



すべての子どもが豊かな子ども期を過ごせるために

新潟市子ども条例パンフレット
(小学生向け・中高生向け・大人向け)

● 新潟市子ども条例に基づく施策の推進

- ・子どもからの相談体制を充実させ、子どもの権利擁護や意見表明及び社会参加を促進

● ヤングケアラー・コーディネーターを新たに配置

- ・ヤングケアラーへの理解促進のほか、当事者や家庭を適切な福祉サービスにつなぐ機能を強化するため、ヤングケアラー・コーディネーターを配置

● 配慮が必要な子どもへ切れ目ない支援体制を整備

- ・配慮を要する児童等への個別の教育支援計画等作成を支援するシステムを導入

● ICTを活用し、こどもたちの安心・安全対策を強化

- ・保育園等の安全対策、事故防止対策に必要なICT機器の導入を補助



新潟市子育て応援キャラクター
ほのわちゃん



子どもは社会の宝 子どもたちの豊かな育ちを地域と一体となって推進

● 地域との連携による開かれた学びの推進

- ・コミュニティ・スクール講座の開催による人材の育成、機能の充実を推進
- ・部活動の地域移行に向けて、運営団体の充実、指導者の配置等を支援
- ・市立高校等において、地域との連携のもと行う「探究的な学習」を充実

● 地域の文化・歴史を体験する機会を創出

- ・民間事業者や教育機関からご協力いただき、子どもたちが新潟市の文化や歴史を体験できるツアー形式プログラムを実施

● 子育てを応援するまちづくりの推進

- ・すこやかパスポート協賛店や赤ちゃんの駅登録店などの民間事業者等と連携し、子育てにやさしい新潟市としての機運醸成や子育て情報の発信を強化

学校運営協議会における地域と小中学生の話し合い



民間事業者によるSDGs出前授業



8区の歴史や文化、産業などの特色を活かし、
8つのカラーで成長し続ける新潟を目指し、区の予算と権限を拡大

1 もっと！ 各区の課題解決を加速 ～区長提案を積極的に予算化～

新規

23～30ページ掲載の区の事業のうち、該当するものを左記のように表記しています。

○各区における課題の解決に向けた事業：5億1千万円

- 北区 海辺の森の賑わいを創出
豊栄木崎野球場の環境整備
- 東区 山の下みなとランド遊具更新
東区役所前横断歩道橋の撤去解体
- 中央区 日和山浜の魅力を創出
西海岸公園多目的広場の拡張整備
- 江南区 商・農・福の連携を推進
- 秋葉区 子どもの遊び場づくり
新津川遊歩道などの利用促進
秋葉丘陵遊歩道の案内サイン整備
地域防災行政無線の整備
- 南区 緊急排水ポンプ整備
- 西区 新潟大学前駅地下道エレベーター整備
西区NEWスタイルウォーキング遊歩道の環境整備
- 西蒲区 にしかんワーキングツーリズムの実施

○各区の取組を後押しする事業：2千万円

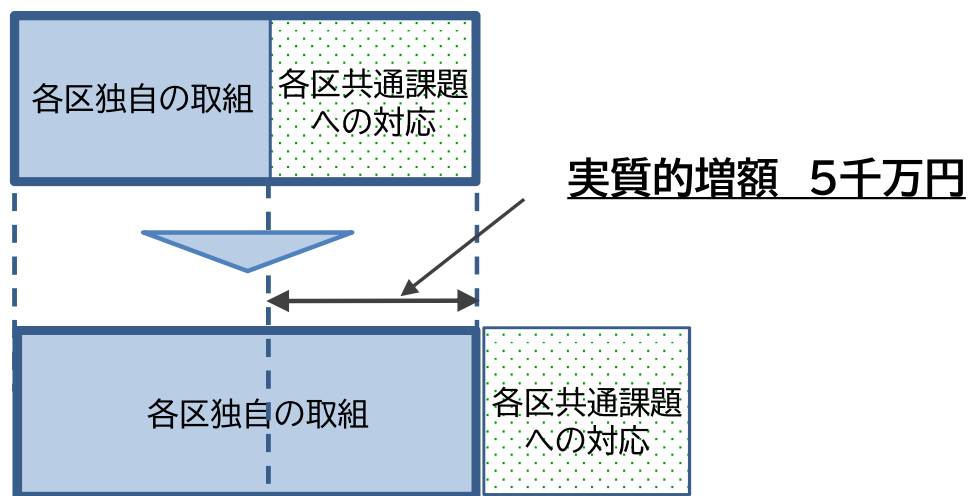
- 地域で活躍する多様な人材ネットワーク化事業(政策企画部) 400万円
・勉強会やワークショップを通じ、人材同士のネットワークを強化
- まちづくりパートナーシップ事業(市民生活部) 1,630万円
・区が抱える地域課題等の解決に向け、民間企業等から提案を募集し、提案者との協働により事業を実施

2 もっと！ 8区の特徴を活かしたまちづくりを ～特色ある区づくり予算の実質的増額～

新規

拡充

23～30ページ掲載の区の事業のうち、該当するものを左記のように表記しています。



活力と魅力あふれる
区づくりをさらに推進します



3 もっと！ 修繕要望に応えます ～緊急対応予算の拡充～

8区の緊急対応予算 2億6,250万円 （前年度比 1.5倍 8,750万円増）

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市



新潟市の中学生のための 地域運動活動・文化活動

～生徒自身の「やりたい」という思いの実現に向けて～

学校支援課

部活動の地域移行に関する国の方針

「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月）より

少子化が進展し、学校部活動を従前と同様の体制で運営していくことや、専門性や意思に関わらず教師が指導する体制を継続することは困難。

学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、生徒や保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な活動環境を整備する必要がある。

【方向性・目指す姿】

- ・ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ・ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- ・ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。

休日の地域クラブ活動

【位置付け】学校と連携して行う地域クラブ活動
(法律上は社会教育、スポーツ・文化芸術)

■ **地域の多様な主体**が実施。学校は、活動方針、活動状況や生徒に関する情報の共有等を通じて連携。

運営団体・実施主体	① 地方公共団体 （※複数地方公共団体の連携を含む） ② 多様な組織・団体 （総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、体育・スポーツ協会、競技団体、プロチーム、民間事業者、大学、文化芸術団体、地域学校協働本部、同窓会等）
指導者	地域の指導者 （一部教師の兼職兼業）
参加者	地域の生徒（※他の世代と一緒に参画する場合を含む）
場所	学校施設、社会教育施設、公共のスポーツ・文化施設、地域団体・民間事業者等有する施設
費用	可能な限り低廉な会費+用具、交通費等の実費
補償	各種保険等








I. 部活動の地域移行等に向けた実証事業

11億円

委託・新規

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する**実証事業**を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 部活動の地域移行に向けた実証事業（取組例）

- | | | | |
|---|--|---|---|
|  体制整備
○関係団体・市区町村等との連絡調整
○コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
○運営団体・実施主体の体制整備や質の確保 |  指導者の質の保障・量の確保
○人材の発掘・マッチング・配置
○研修、資格取得促進
○平日・休日の一貫指導 |  関係団体・分野との連携強化
○スポーツ・文化芸術団体、大学、企業等
○スポーツ推進委員
○まちづくり・地域公共交通 | |
|  面的・広域的な取組
○多くの部活動の移行
○市区町村等を超えた取組 |  内容の充実
○複数種目、シーズン制
○体験型キャンプ
○レクリエーション的活動 |  参加費用負担支援等
○困窮世帯の支援
○費用負担の在り方 |  学校施設の活用等
○効果的な活用や管理方法 |

(2) 学校の合同部活動・ICT活用や吹奏楽部等の取組に関する実証事業



部活動の段階的な地域移行の考え方について

新潟市教育委員会

新潟市推計人口（令和4年9月時点）に見る年齢別推計人数

（新潟市 区別男女別年齢別人口HPより）

新潟市全体	0歳	5歳	10歳	15歳	42歳（親世代）
人口（人）	4,668	5,814	6,357	6,761	約10,000
15歳人口に対する割合	69%	86%	94%	100%	

〇区	0歳	5歳	10歳	15歳	40歳（親世代）
人口（人）	379	491	625	691	約900
15歳人口に対する割合	55%	71%	90%	100%	

- 新潟市では、子どもの数が47年間減少し続けている。全人口における子どもの割合も減少傾向にある。
- 市内で減少傾向が最も顕著な区は、上記の表（下段）であり、全ての区で子どもの数は、減り続けている。
- 生徒数の減少から自校単独での部活動が困難な学校もあり、今後、多くの学校で同様な状況が起こりうる。

★部活動ではなく、新たに生徒の活動の場をつくる必要がある。

新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動

将来的に部活動は、平日・休日を問わず地域活動になる。

令和8年度4月からは、休日の部活動を行わず、地域活動に移行する。

そこで、令和5年度4月より休日の部活動の地域移行に向けた準備を開始する。

部活動の段階的な地域移行の考え方について

新潟市内の中学校における部活動の現状

◎運動部

競技名	男女別	男設置数	女設置数	男女合計
1	陸上競技	48	46	94
2	水泳競技	24	22	46
3	バスケットボール	42	42	84
4	サッカー			37
5	軟式野球			50
6	体操競技	2	5	7
7	新体操	2	14	16
8	バレーボール	9	52	61
9	ソフトテニス	32	44	76
10	卓球	50	39	89
11	バドミントン	19	27	46
12	ソフトボール	0	7	7
13	柔道	22	18	40
14	剣道	34	28	62
15	相撲	1	0	1
参考：スキー（アルペン）		2	0	2
参考：テニス		14	7	21
参考：ホッケー		2	2	4

◎文化部

活動名	男女別なし	男女合計
1	吹奏楽	48
2	国際文化 (総合文化・情報文化を含む)	9
3	科学技術・理科	14
4	美術・創作	39
6	合唱・音楽	13
7	家庭・家政	4
8	PC・プログラミング	11
9	茶道	5
10	囲碁	1
11	箏曲	1

◎部活動の実施状況

- ・男子7,451人 女子5,486人 合計12,937人 (R3)
(市内中学生数17,897人 入部率72.3%)
- ・「新潟市立中学校部活動指導のガイドライン」に沿って実施しているが、新たな指針が必要。
(適切な練習時間・休養日の設定、年間計画の作成、指導の在り方、事故防止対策、外部指導者との連携等)

部活動の段階的な地域移行の考え方について

これまでの部活動

部活動の教育的意義

学校教育の一環として行われる部活動は、異年齢との交流の中で、生徒同士や教員と生徒等の人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりするなど、その教育的意義が高いことも指摘されている。（中略）教育課程外で行われる部活動と教育課程内の活動との関連を図る中で、その教育効果が発揮されることが重要である。

- 生徒同士や教員と生徒等の人間関係の構築、生徒の自己肯定感の向上
- 教育課程外で行われる部活動と教育課程内の活動との関連を図る中での教育効果の発揮

これからの地域での活動

自分の「やりたい」を実現する場～新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動～

<地域移行によって期待される効果>

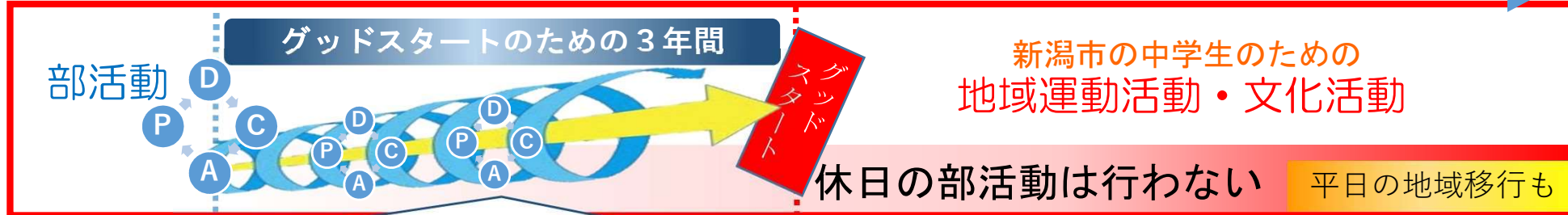
を保障する

- 自ら選択し、判断し、行動する経験を通しての**自主性・主体性の育成**
- 多様な経験により、多様な価値観にふれることなどでの**人間性の育成**
- 活動を通して楽しさや喜びを体感することでの**自己肯定感の獲得**
- スポーツや文化に対する**見方の変容**の可能性
- 専門的な指導を受けることによる**技術の向上**
- 生徒指導としての側面での指導支援等の対応→生徒指導主任等との意見交換の実施
- 休日と平日の活動内容、生徒の言動等の指導者間の情報共有による連携した指導
- 多様な人（大人や他校生徒等）との望ましい関係づくりへの指導支援
- 国が示す「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の趣旨に沿った安全な活動環境の整備

配慮事項

部活動の段階的な地域移行に向けた見通し

R4.4 — R5.4 — R6.4 — R7.4 — **R8.4**



令和8年4月までの休日の部活動については、地域運動活動・文化活動に移行されても、中体連や学校関連団体が主催する大会前の1か月は、顧問の意志を校長が確認・把握したうえで、学校の部活動として許可を出すことができる。

現状

休日の活動場所の選択肢

移行後

生徒の視点での活動体制のイメージ

- 民間クラブチーム
- 文化施設主催の活動
- 競技団体主催の活動
- 地域のクラブチーム
(スポ少、市町村協会、NPO、町道場等)

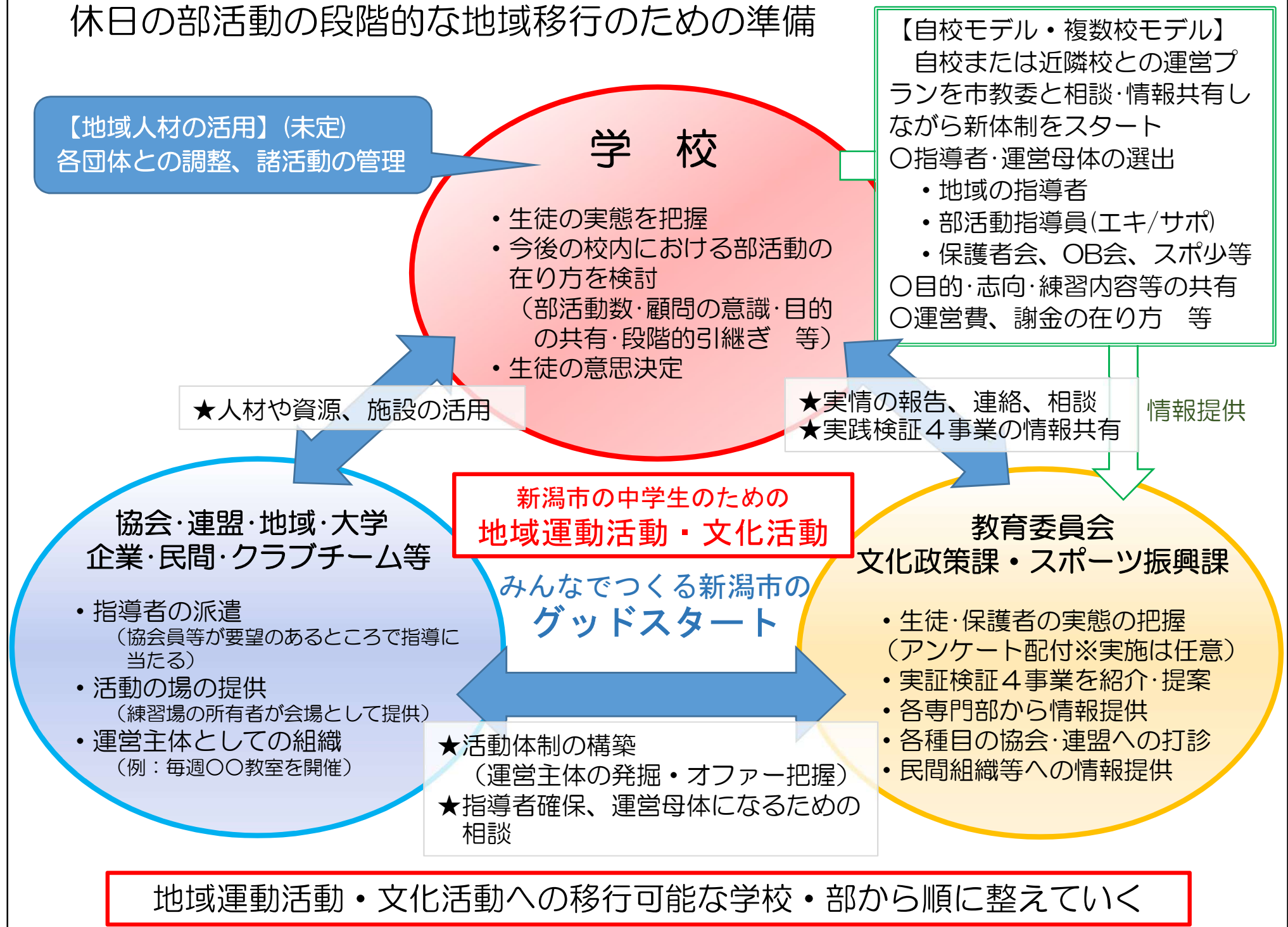
学校における部活動

準備が整った学校からスタート

- 民間クラブチーム
- 文化施設主催の活動
- 競技団体主催の活動
- 地域のクラブチーム
(スポ少、市町村協会、NPO、町道場等)
- 新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動
- 自校モデル・複数校モデルなど

生徒数の減少に応じた活動体制の構築

休日の部活動の段階的な地域移行のための準備



【参考】令和4年度 部活動の地域移行 実践検証事業

実施状況 準備項目	(1) 北区サッカー コミュニティ MINAMIHAMA 【外部指導者運営型】	(2) F-PROJECT 【協会運営型】	(3) 新津 ランニングクラブ 【協会運営型】	(4) 巻西中学校 ベースボールクラブ 【保護者会運営型】	(5) 文化部参考例 胎内市吹奏楽クラブ (参考)
対象	南浜中学校（拠点） 松浜中学校 濁川中学校 早通中学校 その他、部未設置校の 北区中学生（希望者）	東新潟中学校 他 市内中高生	新津第一中学校 新津第二中学校 その他、部未設置校の 秋葉区中学生（希望者）	巻西中学校 その他、部未設置校の 近隣校中学生（希望者）	中条中学校 黒川中学校
主な練習会場	南浜中グラウンド	新潟市陸上競技場	新津一中グラウンド	巻西中グラウンド	上記の各校
所属人数	35名	100名	51名	24名	
指導者 (コーチ陣)	以前から指導に関わる 地域の外部指導者	新潟市陸上競技協会員 (現職の中学校教諭が多い)	秋葉陸上競技協会の ジュニア指導に関わって きた指導者	野球部OB会を中心とし た後援会員	地元の指導者
運営主体 (事務局)	以前から指導に関わる 地域の外部指導者	新潟市陸上競技協会員	秋葉陸上競技協会の ジュニア指導に関わって きた指導者	巻西中野球部保護者会	休日も部として活動中。 指導者が講師として指導 に当たっている
事務局の役割	日程の調整、場所の確保、 各種団体との連携、 スタッフへの連絡	指導者が事務局を兼務 練習の有無などをHPや ツイッターで連絡	各種団体との連携、ICT 「Class room」で練習に 関する情報を共有 事業費の管理	保護者会の会長が運営 の中心になる 保護者負担を基本とし、 事業費を管理	学校が部活動として実施
活動内容	基礎的な技術指導、高度な 戦術知識やルールに対する理解 に関する資質能力を育成を目指す。	陸上競技フィールド種目の普及・ 育成を通じて、総合的陸上競技 指導クラブを目指す。	陸上競技を通じた心身の健全な 発達と相互の親睦を図ることを 目的とする。	基礎基本の練習を中心に、 応用的な戦術についても主体的 に取り組み、選手の資質能力を 育成する。	地元の指導者が両校の練習に リモートで参加。全体や個別で 指導を行い、技能向上を目指す。
各種団体との連携	近隣の大学、高校、地域の少年団 と連携し、合同練習や指導者の 派遣を行う。	中学生だけでなく高校生も対象。 長いスパンを見越した継続的な 指導を行う。	秋葉区駅伝チームの一般選手や 高校生、区内の大学生との合同 練習を行う。	地域の少年団（小学生）と連携し、 地域一体の取組となるような 指導を行う。	自校での実施が中心
練習への参加体様	希望制（全員参加）	希望制（各校より）	希望制（全員参加）	希望制（全員参加）	部活動
他にも報酬費・保険など	○専門家による指導 ○生徒の技能向上（上位大会への出場） ○顧問の勤務時間外在校時間の減少 ○部の存続（メンバーの確保） ○保護者の主体性の高まり				○専門家による指導
成果	◇部活動と地域運動活動の指導内容のズレ ◇監督時の選手起用（公平性） ◇指導内容の活動場所までの移動（保護者の送迎） ◇手続きの複雑さ（契約・兼職兼業等） ◇活動の周知のさせ方 ◇中体連関連大会への出場条件 ◇移行期間のスムーズな引継				◇運営体制の持続 ◇外部指導者への スムーズな引継
課題・難しさ・要望					

これまでの経過について

11月

- 新潟市中学校長会での説明
- 児童生徒・保護者アンケートの実施・集計・共有（各校の任意による）
- 実践検証4事業の実態調査・紹介
- 中学校教頭会「働き方改革部会」での説明
- 課長ミーティングで検討
- 区教育ミーティング用プレゼンテーションの作成
- 教育委員会定例会での説明

12月～1月

- 区教育ミーティングでの説明
- スポーツ協会へ情報提供・協力依頼
- 民間組織等への情報提供
- 令和5年度からの予定を作成・提案
- 市P連への情報提供

*随時

- 関係各課の課長会議
- 市長部局との相談

各校は、自校または近隣校との運営プランを市教委と相談、情報共有しながら新体制をスタートする。

市教委は、関係課と連携しながら学校の実態に応じて活動内容や活動場所、指導者等の相談に応じる。

今後のスケジュール

- 3月
- 区教育ミーティングでの説明
 - 新潟市スポーツ協会理事会・評議員会において説明（各種目の協会や連盟への情報提供・協力要請）
 - 民間団体等への情報提供
 - 新潟市PTA連合たよりへの記事掲載（PTAへの周知）
 - 新潟市総合教育会議において市長と教育委員の意見交換
 - 次年度からの予定を作成・提案
- 4月
- 令和5年度新潟市実践検証事業スタート
 - 新潟市中学校長会での説明
 - 小学校・高等学校への周知
 - 教育委員会定例会での説明
- 5月
- 関係各課の課長会議
 - 地域運動活動・文化活動推進協議会、検討会議（校長会長・中体連会長等）
- 今後
- 地域運動・文化活動グッドスタートフォーラムの開催

各校は、自校または近隣校との運営プランを市教委と相談、情報共有しながら新体制をスタートする。

市教委は、関係課と連携しながら学校の実態に応じて活動内容や活動場所、指導者等の相談に応じる。

個別の教育支援サポート事業

~子どもたち一人ひとりが自分らしく学び
地域の一員として活躍できる特別支援教育の充実~

特別支援教育課

子どもたち一人ひとりが自分らしく学び 地域の一員として活躍できる特別支援教育の充実

～ インクルーシブな社会を支える特別支援教育の充実 ～

ミッション1

新潟市版インクルーシブ教育システムの基盤作り

ミッション2

教育・福祉・医療等が一体となった支援体制の確立

ミッション3

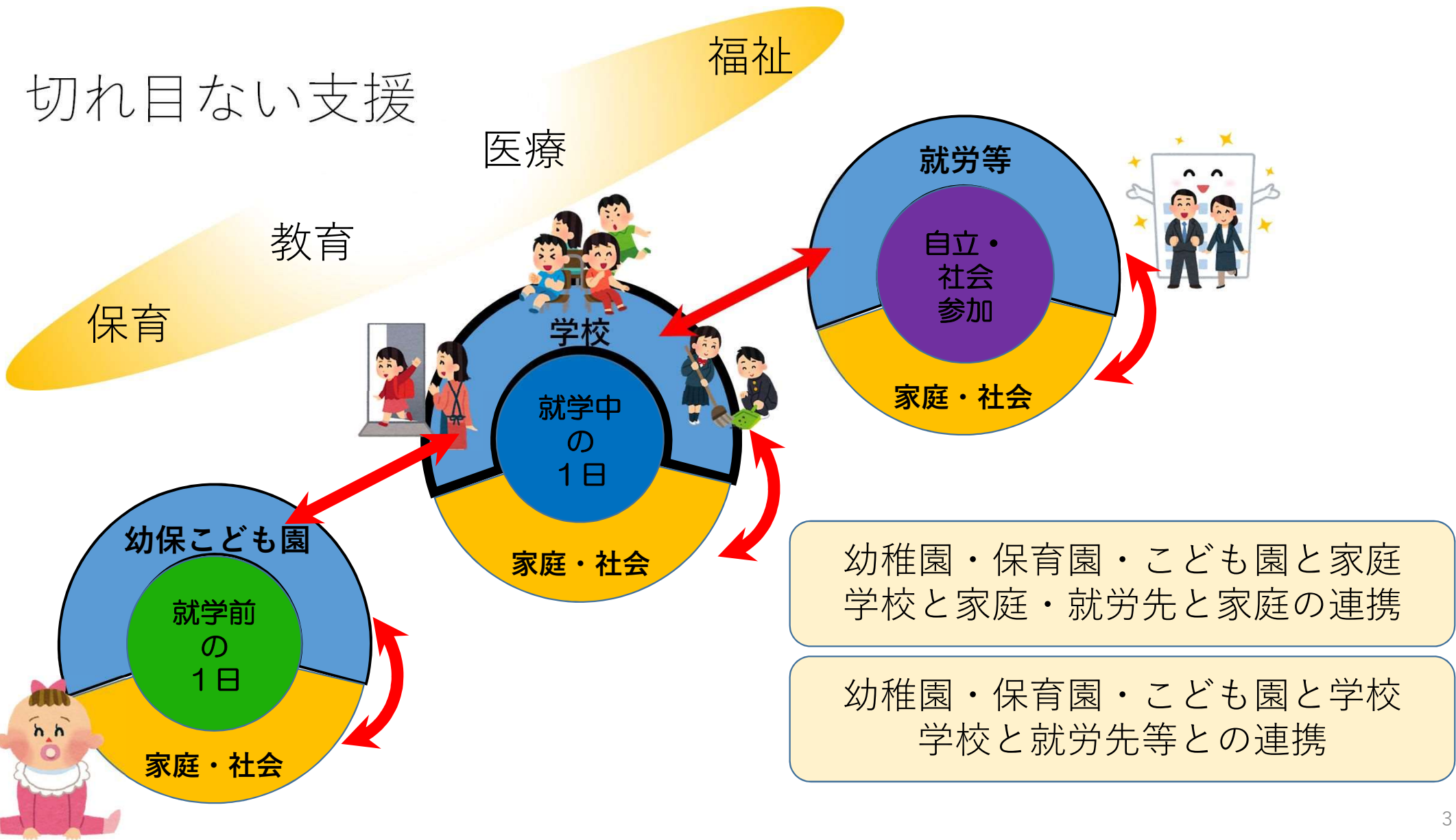
生涯を見通した切れ目ない支援の実現

新潟市版インクルーシブ教育システムの 実現に向けて

今後、議論していくこと

- 通常の学級における支援(リソースルームの検討、支援員の配置、教員のスキルアップ)
- 特別支援学校の環境整備（高等部、定数の見直し、通学環境の改善）
- 学校のバリアフリー化（エレベーターや階段昇降機の設置）
- 通級指導教室の整備（令和8年の定数化、巡回通級の整備）

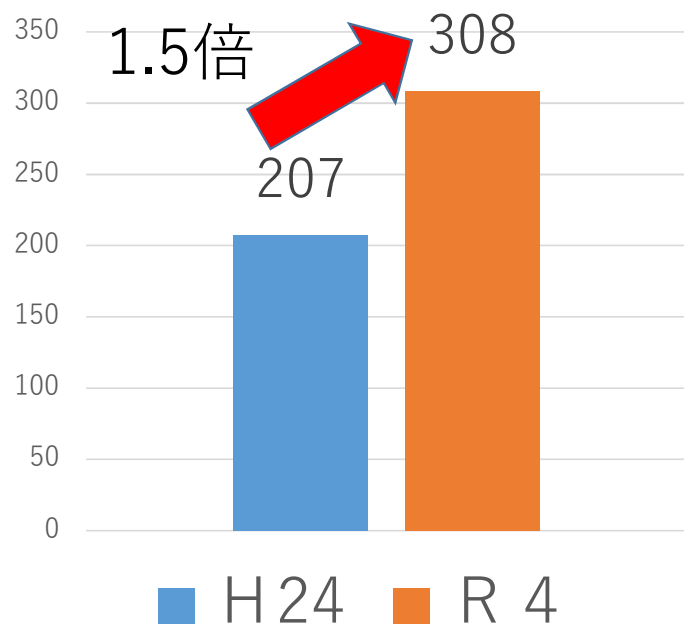
切れ目ない支援



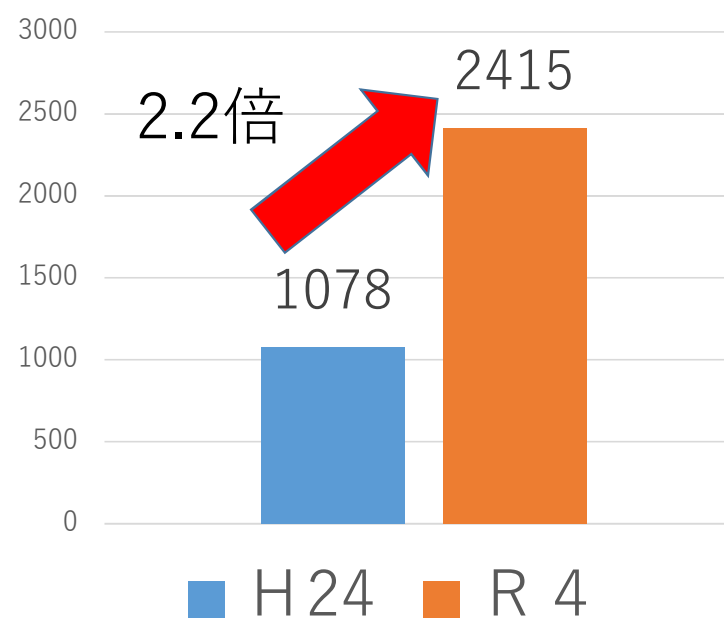
増え続ける特別な支援を要する児童生徒

少子化で、全体の児童生徒数が減少する中…

特別支援学校在籍者数

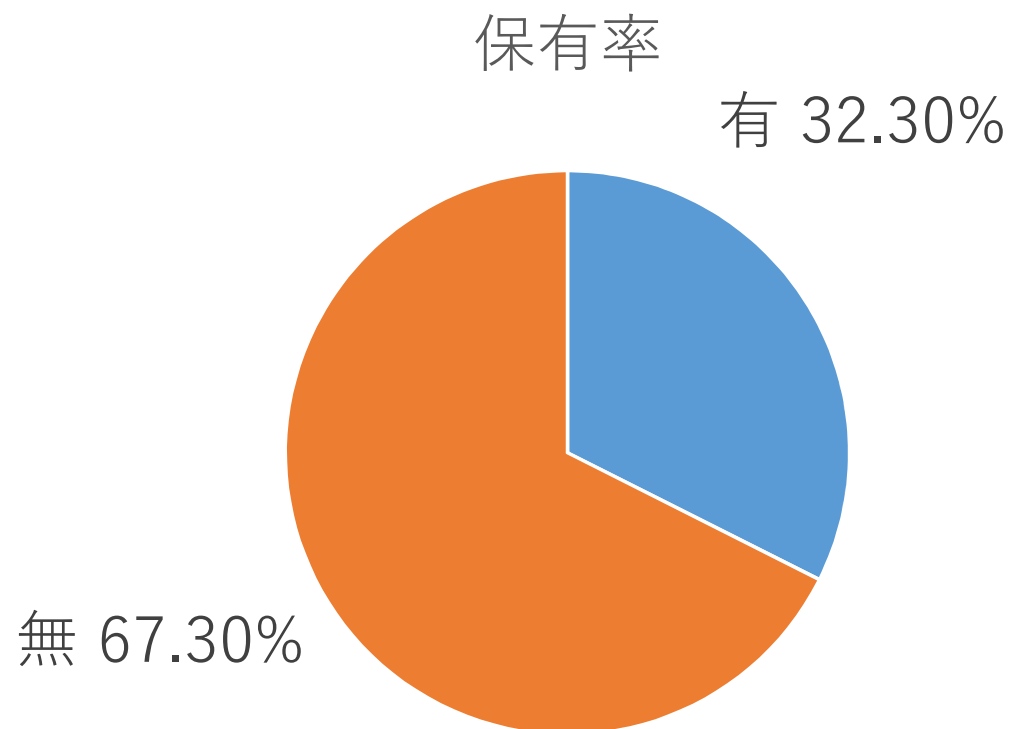


特別支援学級在籍者数



取組① 人材育成

特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭免許



- 経験の浅い層をターゲットにした研修体系の見直し。
- 各学校の核となるコーディネーター研修の充実

取組② 個別の教育支援計画作成拡大

学びの場	特別支援学校	特別支援学級	通級指導教室	通常学級の 要配慮者	全体
作成率	100%	100%	100%	48.8%	69.7%

- 個別の教育支援計画は学校と家庭に加え、子どもを取り巻く関係者が、共通の目標を立て、支援の具体策を共有するための有効なツール。
- 切れ目ない支援を実現するためには欠かせないもの。

福祉・医療・大学関係者の声

- 2月18日の特別支援教育フォーラムのパネリストからの意見。
- 【医療】 支援計画の策定では、発達特性や苦手なこと、身につけていること、得意なことを丁寧に評価することが大切。
- 【医療】 支援計画の策定に様々な視点をもつ支援者が関わるとよい。
- 【福祉】 教育・福祉・家庭の役割は違うのでそれぞれの手立てが違うのは当然だが、支援計画の作成を通して、共通の目標をもてるとよい。
- 【福祉】 通常学校では刺激が多く、混乱が多い。その部分を正しく配慮していただけるかどうか、受け手側の力量が問われている。
- 【大学】 個別の支援計画は子どもを主役にしたドラマの脚本を作る作業と言える。

個別の支援計画の重要性

作成者の力量アップ

個別の教育支援計画作成システムの導入

	非常に当てはまる	当てはまる	どちらとも言えない	当てはまらない	全く当てはまらない
身体に触られることに非常に敏感である					
突然の音を怖がる					
危険を顧みず高いところに登る					

約200項目をチェック



実態に合わせた目標設定と支援が可能になる



個別の教育支援計画作成システムの導入



その子の状態に合った
教材や資料の紹介



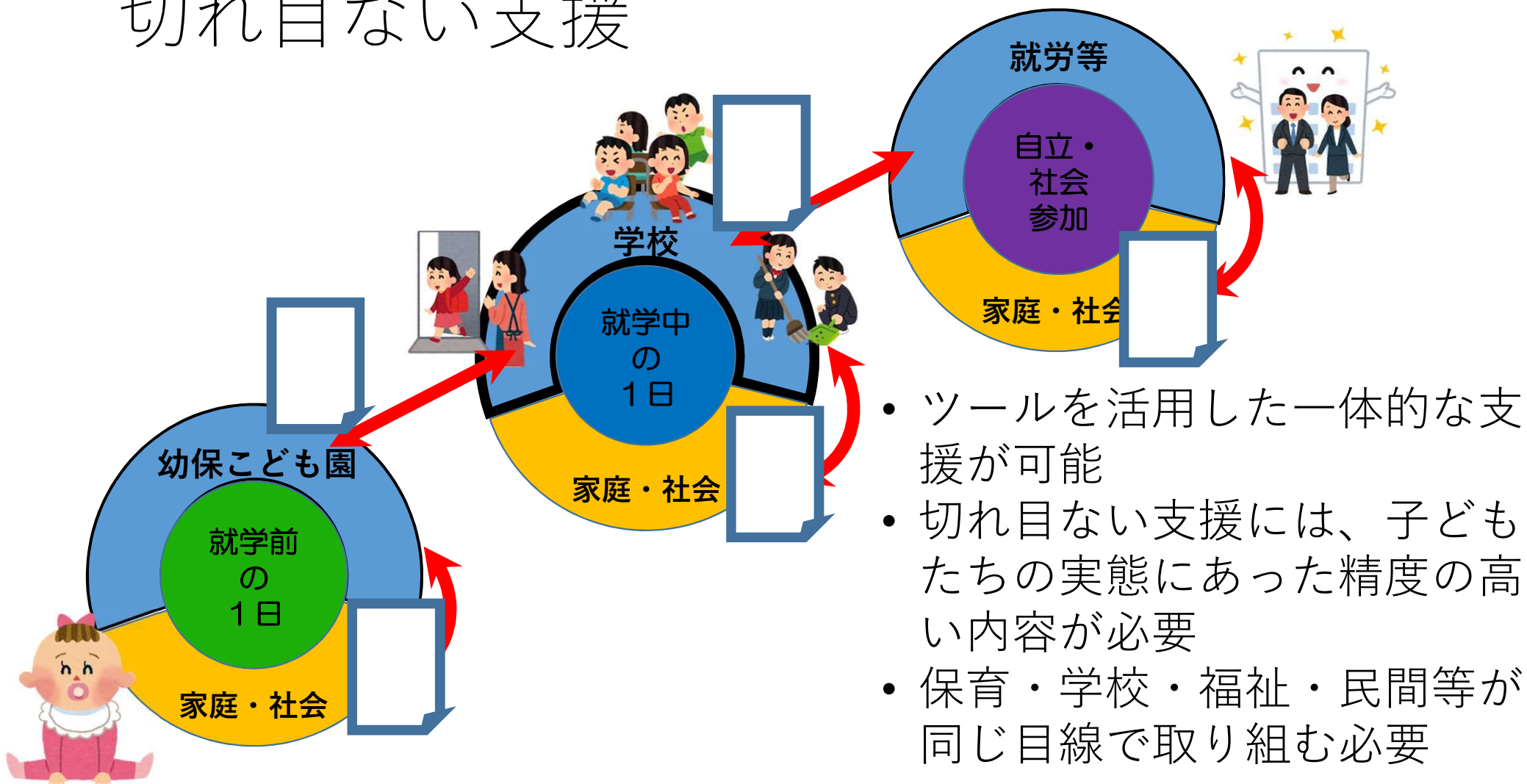
アセスメントに基づく、
その子どもに適した
対応方法を紹介する動画

専門知識の取得を促進

令和4年度のモデル実施校の声

- 文例が豊富で、あまり経験のない人でもすごくいい目標を入れることができて良かった。
 - ⇒学校だけでなく、多方面での活用が可能
- 合理的配慮を考えてもらう点でも役に立った。分かるツールになる。
 - ⇒様々な方に合理的配慮の周知が可能
- 高等学校では、自分のことは自分で考えられるとよい。本人も交えて保護者と担任とで実態把握をした。自己理解にはよい。
 - ⇒就労にもつながる可能性

切れ目ない支援



- ツールを活用した一体的な支援が可能
- 切れ目ない支援には、子どもたちの実態にあった精度の高い内容が必要
- 保育・学校・福祉・民間等が同じ目線で取り組む必要

今後のスケジュール

- 令和4年度 学校園14校にシステム導入 モデル実施
- 令和5年度 福祉分野にもモデル実施を拡充
効果検証 シンポジウムを開催し、全国に広報・
発信
- 令和6年度 検証結果を踏まえ本格実施

地域の一員として 活躍する子ども

自分らしく生活



行政制度の見直し

特別支援教育の理解拡大